

碧南市水道事業経営戦略

計画期間：令和2年度～令和11年度

碧南市水道事業

令和2年11月策定

1. 事業概要

(1)事業の概況

① 給水

供 用 開 始 年 月 日	昭和33年2月21日	計 画 給 水 人 口	104,400人
法適（全部・財務） ・非適の区分	法全適	現 在 給 水 人 口	73,019人 (平成30年度末現在)
		有 収 水 量 密 度	2.24千m ³ /ha (平成30年度実績)

② 施設

水 源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 地下水 , ☒ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	無	管 路 延 長	494千m
	配水池設置数	8池		
施 設 能 力	41,800m ³ /日		施 設 利 用 率	56.5%

③ 料金

料金体系の概要・考え方	現行の水道料金体系は、平成元年に共用栓の基本料金を見直しましたが、これ以外は昭和58年2月1日以来改定していません。 昭和58年の改定では、受水費の改定や老朽化した配水管への対応のため、昭和58年2月から昭和61年3月までの3年2か月間の財政計画に基づき算出された給水原価の相応分を賄うこととして改定しています。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成元年4月1日		

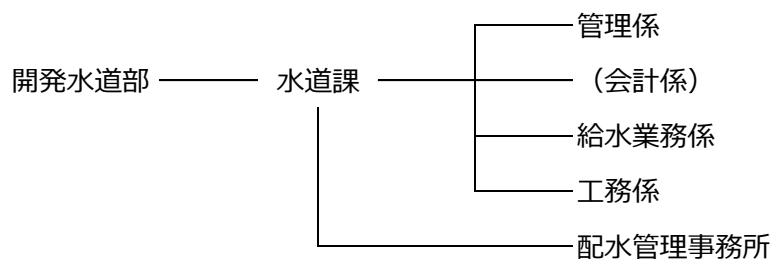
料 金 表

(税抜)

メーター口径	基本料金 (月額)	0~10 m ³	11~20 m ³	21~50 m ³	51~100 m ³	101 m ³ ~
13 mm	600 円	35 円/m ³	95 円/m ³	155 円/m ³	180 円/m ³	205 円/m ³
20 mm	1,600 円					
25 mm	2,600 円					
共用栓	600 円					
40 mm	8,000 円	155 円/m ³			180 円/m ³	205 円/m ³
50 mm	14,000 円					
75 mm	29,500 円	205 円/m ³				
100 mm	50,000 円					
150 mm	110,000 円					
200 mm	177,000 円					
臨時栓 (～25 mm)	3,500 円	350 円/m ³				
臨時栓 (40 mm～)	上記各口径別					

④ 組織

組織体制



職員数・職種・年齢構成等

令和元年度 職員配置（勘定別）

	行政職員
損益勘定職員	8
資本勘定職員	4
合計	12

令和元年度 職員配置（職別）¹

	部長	課長	課長 補佐	所長	係長	主査	主事	技師	合計
開発水道部	(1)								(1)
水道課		1							1
管理係			1				1		2
会計係			(1)						(1)
給水業務係			1			2		1	4
工務係			1					3	4
配水管理事務所				1					1
合計	(1)	1	3 (1)	1		2	1	4	12 (2)

令和元年度 職員配置（年代別）¹

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
開発水道部				(1)		(1)
水道課				1		1
管理係	1			1		2
会計係				(1)		(1)
給水業務係		1	1	2		4
工務係	2	1	1			4
配水管理事務所				1		1
合計	3	2	2	5 (2)		12 (2)

¹ () は併任の職員で職員数に含めない。

(2)これまでの主な経営健全化の取組

当市は、1. (1)③に記載のとおり、平成元年に現行の料金体系として以降、水道料金の変更は行っていないが、人口増加等により、安定的な収入を確保してきました。しかし、人口の増加率が鈍化してきており、近年では令和元年度に承認基本水量を 29,000m³/日から 28,000m³/日に減ずることで、受水費の基本料金を低減しています。

(3)経営比較分析表等を活用した現状分析

① 経年比較

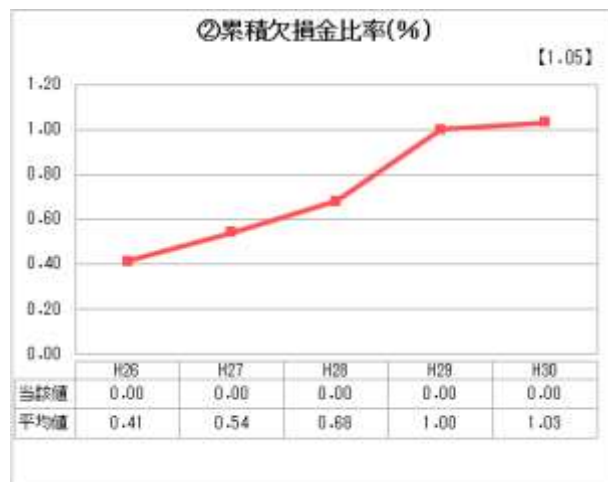
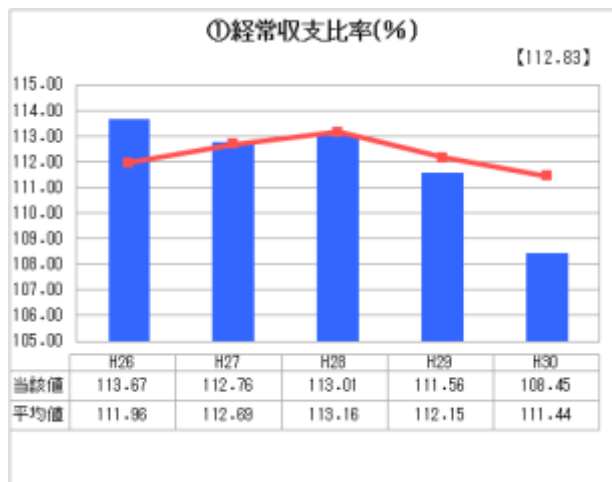
水道事業においては、総務省による経営比較分析表の公表により、毎年度経営指標の経年比較や類似団体²比較を行っています。平成 30 年度決算に基づく経営比較分析表は下記のとおりですが、いずれの指標も毎年度安定的に推移しており、類似団体平均と比較しても良好です。

経営比較分析表（平成 30 年度決算）

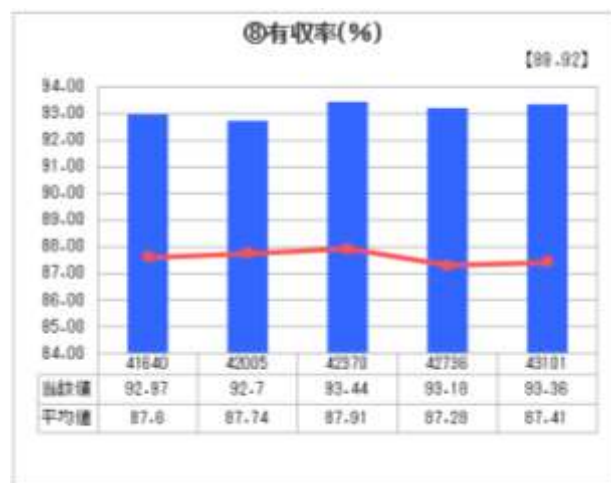
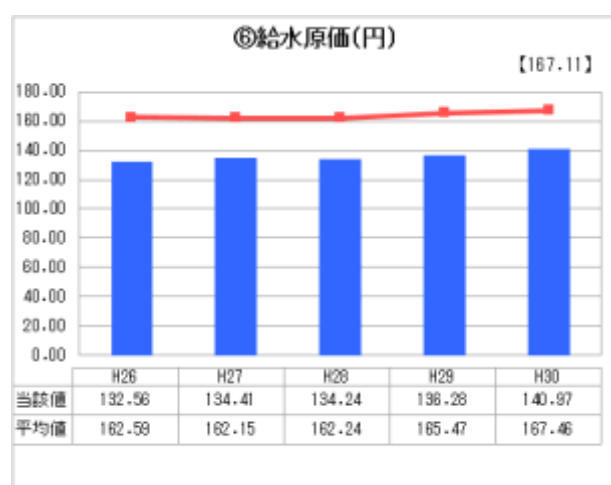
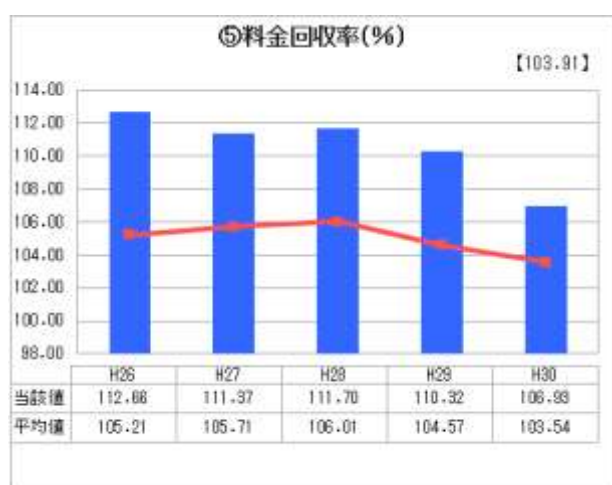
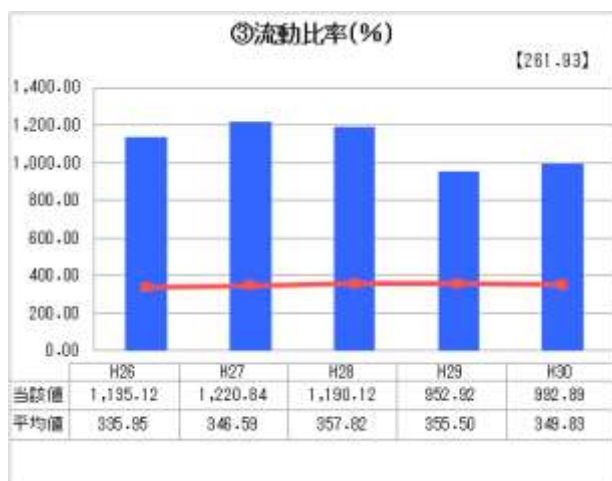
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



² 給水形態及び現在給水人口規模により区分された同規模団体。当市は給水形態が「末端給水事業」、現在給水人口規模が「5万人以上10万人未満」に区分されています。



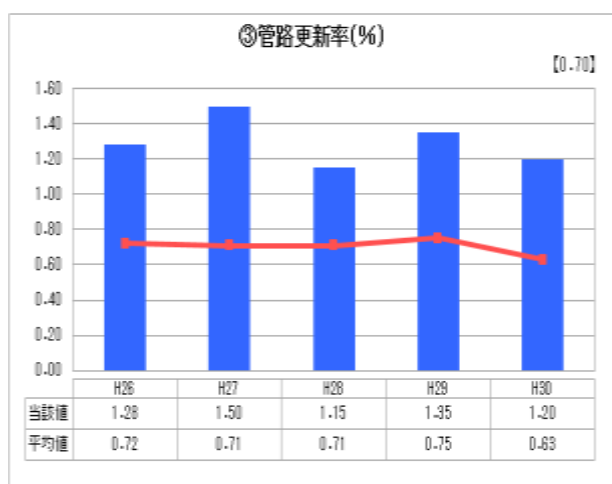
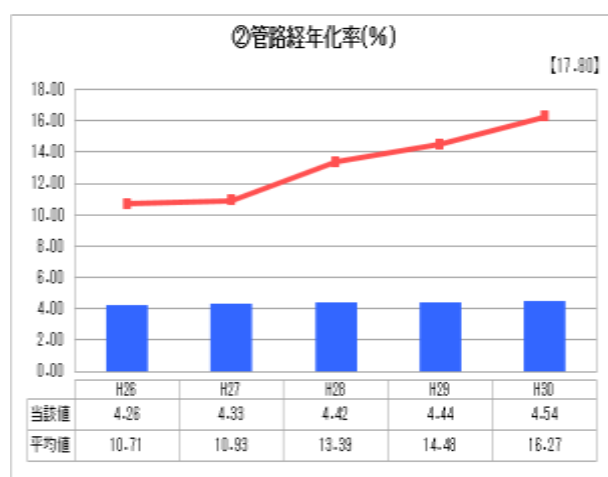
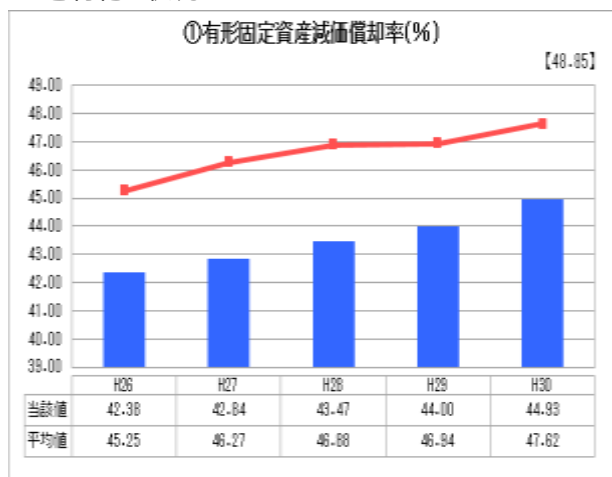
分析欄

単年度収支を表す経常収支比率は、管路の更新及び取得に伴う減価償却費及び固定資産除却費の増加により、前年度と比較して低下しているものの、100%以上で推移しており、類似団体及び全国平均と比べても遜色ない。これは有収水量1m³あたりに要する経費（給水原価）が低く、また効率的に有収水量が収益（有収率）に反映されていることが要因である。

また、累積欠損金が発生しておらず、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率が、類似団体及び全国平均を大きく上回っている現状から、経営の健全性は十分保たれていると考えられる。企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率も、管路の更新に力を入れている中、類似団体及び全国平均と比較しても高い水準であり、料金回収率においても、給水人口の増加に伴う給水収益の増加以上に、減価償却費及び固定資産除却費の増加に伴う経常費用が増加した結果、前年度と比較して減少しているものの、類似団体同様100%以上を維持しており、適切に料金収入の確保が行われていると考えられる。

施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、類似団体・全国平均ともに下回っているため、今後の水需要の動向を慎重に見極めた上での施設規模の見直しを含めた効率的な運営計画を検討する必要がある。

2.老朽化の状況



分析欄

管路更新率が類似団体・全国平均を大きく上回っており、また、管路の老朽化度合を示す管路経年化率は類似団体・全国平均を大きく下回っている。これは、老朽管の布設替を計画的に実行するなど、管路の更新に力を入れていることが要因である。こうした影響から、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均を下回っている。今後も、施設の更新など必要性の高さを見極め、財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、計画的な実施に努めたい。

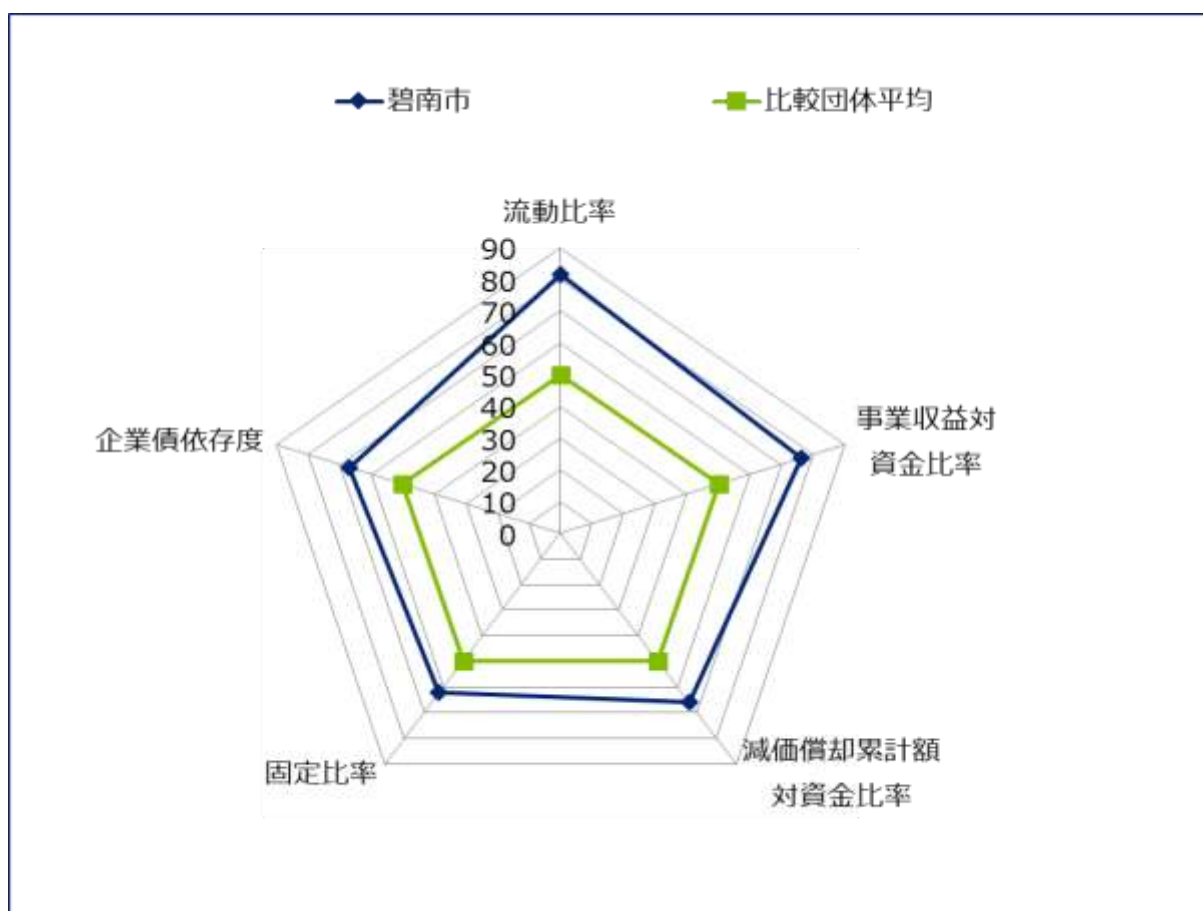
② 他団体比較

ア 財務の側面からの現状分析

平成30年度³の当市の流動比率は992.9%、事業収益対資金比率は292.4%、減価償却累計額対資金比率は39.8%、固定比率は82.8%、企業債依存度は0.3%となっています。これを比較団体⁴の平均を偏差値50として偏差値に換算した場合には、流動比率は81.4、事業収益対資金比率は76.3、減価償却累計額対資金比率は66.1、固定比率は62.3、企業債依存度は66.9となります。

短期の支払能力を示す流動比率が比較団体に比べてとても高く、自己資本に対して長期間にわたって固定される固定資産に投下された資本がどの程度あるかを表す固定比率も比較団体よりも高くなっています。以上から、平成30年度時点で財務状態は非常に良好です。

【図表 1-1】



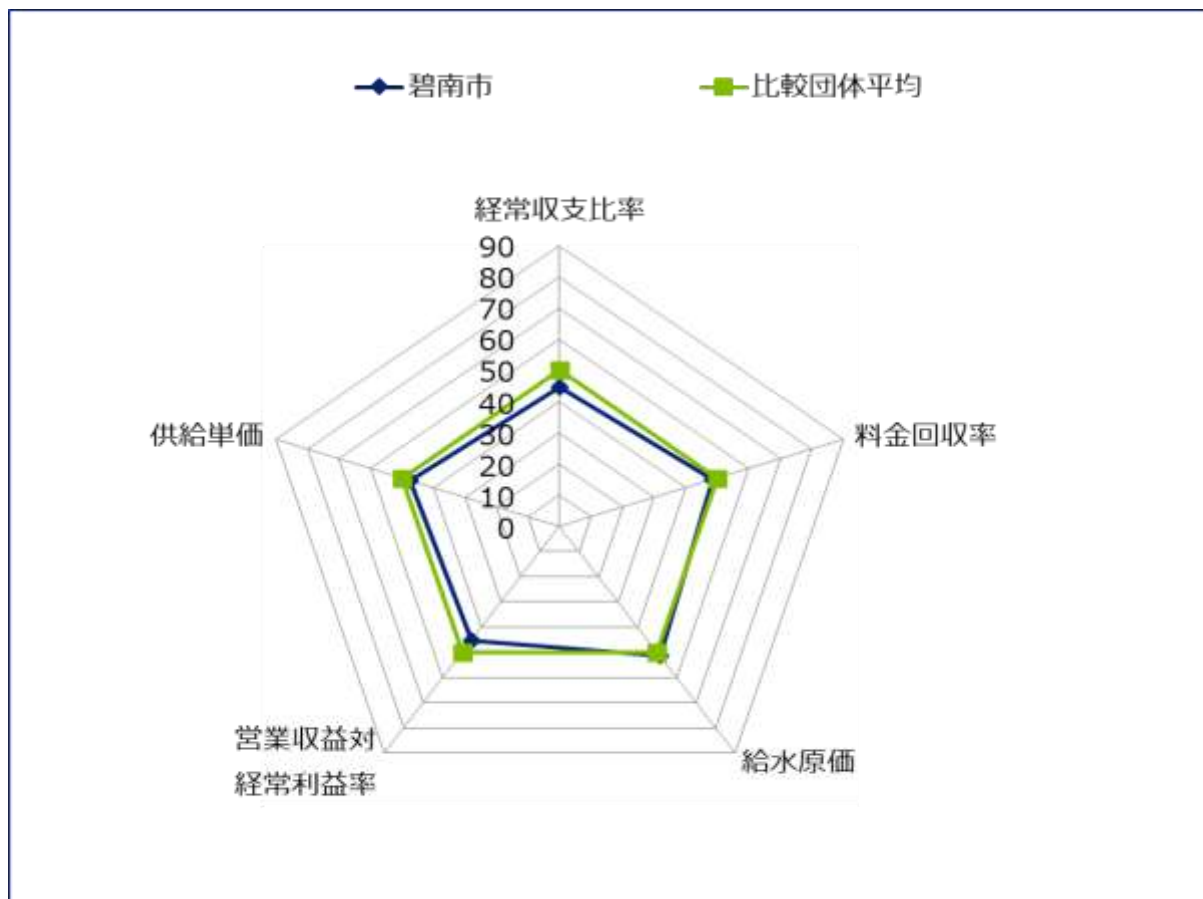
³ 分析に当たっては、経営比較分析表及び公営企業年鑑から比較団体の指標を把握しており、経営戦略作成時点における最新の公表情報である平成30年度時点での比較を行っています。

⁴ 愛知県名古屋市、愛知県岡崎市、愛知県刈谷市、愛知県豊田市、愛知県安城市、愛知県西尾市、愛知県知立市、愛知県高浜市を比較団体としています。

イ 収益性の側面からの現状分析

平成30年度の当市の経常収支比率は108.4%、料金回収率は106.9%、給水原価は141.0円、営業収益対経常利益率は9.0%、供給単価は150.7円となっています。これを比較団体の平均の偏差値を50として偏差値に換算した場合には、経常収支比率は44.5、料金回収率は48.4、給水原価は51.4、営業収益対経常利益率は45.3、供給単価は47.5となります。これらすべての項目において、比較団体と比べても遜色ないため、収益性も適切に確保されているとみることができます。

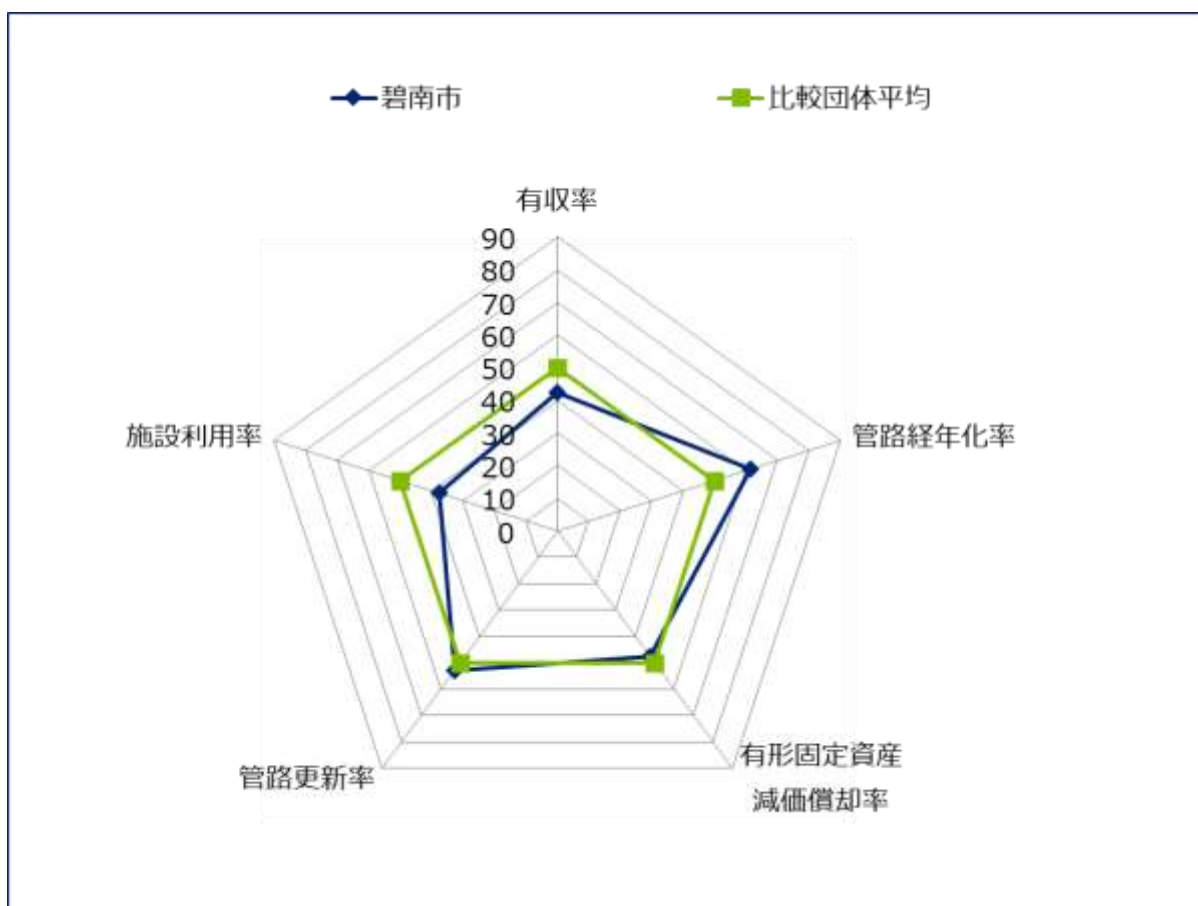
【図表 1-2】



ウ 投資の側面からの現状分析

平成30年度の当市の有収率は93.4%、管路経年化率は4.5%、有形固定資産減価償却率は44.9%、管路更新率は1.2%、施設利用率は56.5%となっています。これを比較団体の平均の偏差値を50として偏差値に換算した場合には、有収率は42.3、管路経年化率は61.4、有形固定資産減価償却率は47.7、管路更新率は52.7、施設利用率は37.4となります。有収率及び施設利用率が比較団体に比べて、低いという結果がでています。これらをもつことは投資面での課題といえます。他方で、管路経年化率及び管路更新率は比較団体と同等以上であり、適切な投資が行われているとみることができます。

【図表 1-3】



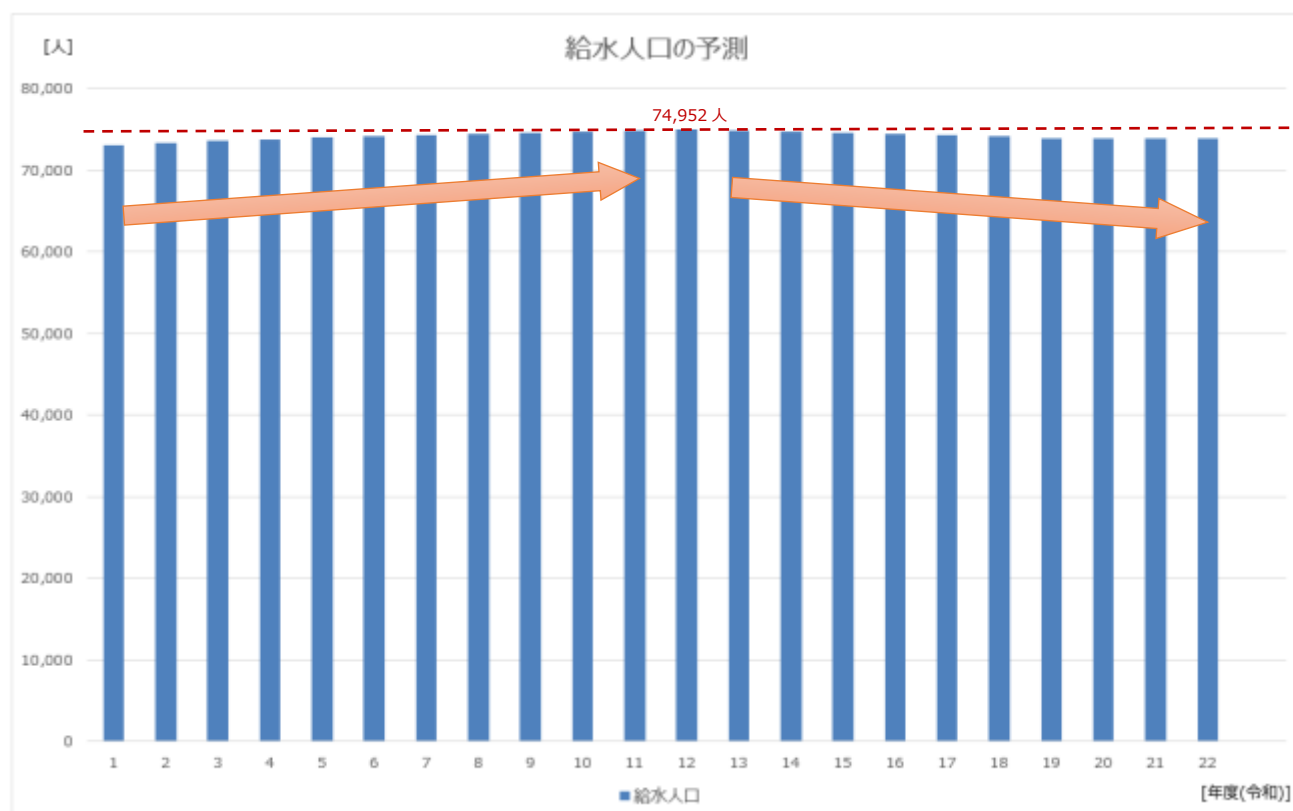
2. 将来の事業環境

(1)給水人口の予測

我が国は少子高齢化による人口減少社会に突入しています。その中で、本市を含む西三河地区は、全国有数の製造業の盛んな地区であり、その製造業を支える若い労働力が多く流入し、全国的に見ても人口増加率や出生率が高くなっています。それらを背景に、本市の人口も今後およそ10年間は緩やかに増加する見込みとなっています。

そのような近年の増加傾向および人口増加のための本市施策の成果により、本市人口は令和12年度に75,000人に達し、給水人口は74,952人まで増加すると見込まれています。その後は令和12年度を頂点として、令和13年度以降、給水人口は緩やかに減少していくと見込まれています。

【図表 1-4】

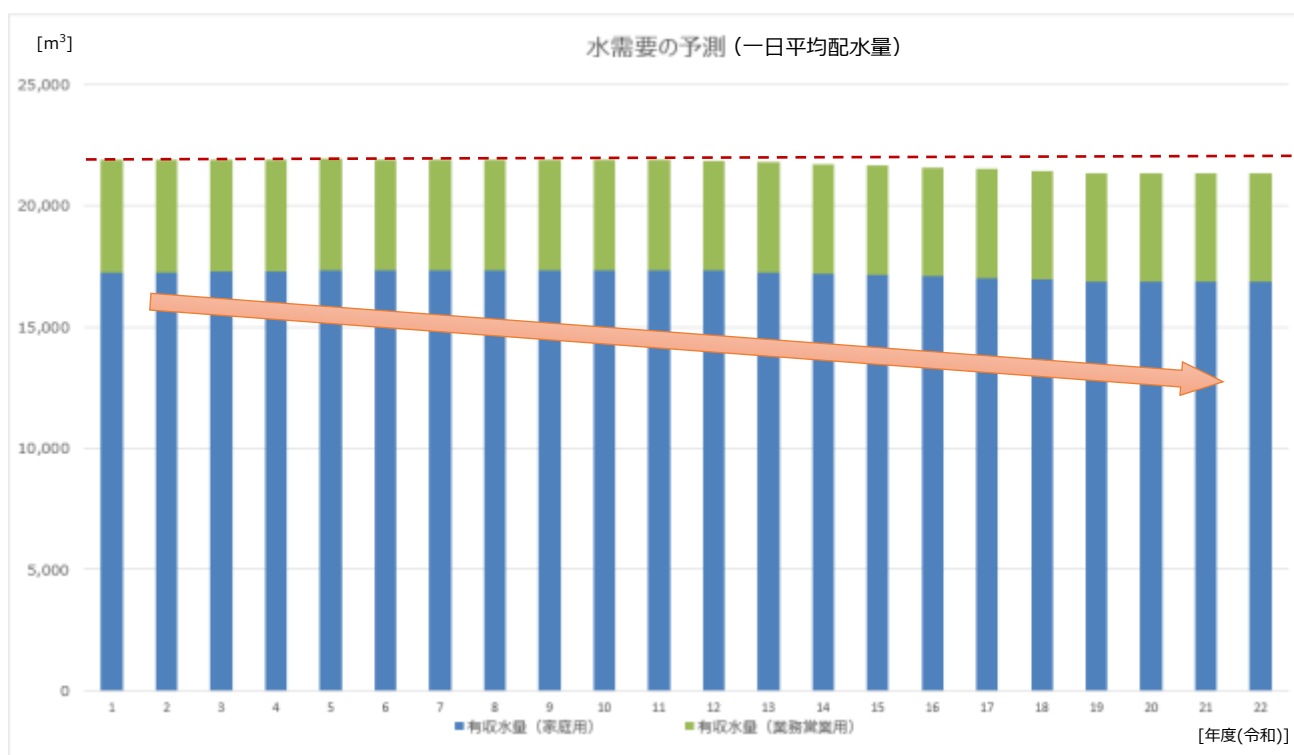


(2)水需要の予測

市人口の増加に比例して、給水人口も増加するものと考えられますが、節水意識の定着や節水機器の普及などから、今後数年の水需要は横ばいになると見込んでいます。

その後、本市人口の減少とともに一般家庭で多く利用されている 13mm 口径の給水戸数が減少していくことが見込まれています。一部の一般家庭で利用される 20mm 口径や工業用の 40mm 以上の口径の給水戸数はおおむね横ばいとなる見込みとなっています。そのため、13mm 口径の水需要は逡減することが見込まれ、全体の水需要も緩やかに減少していくことが見込まれています。

【図表 1-5】

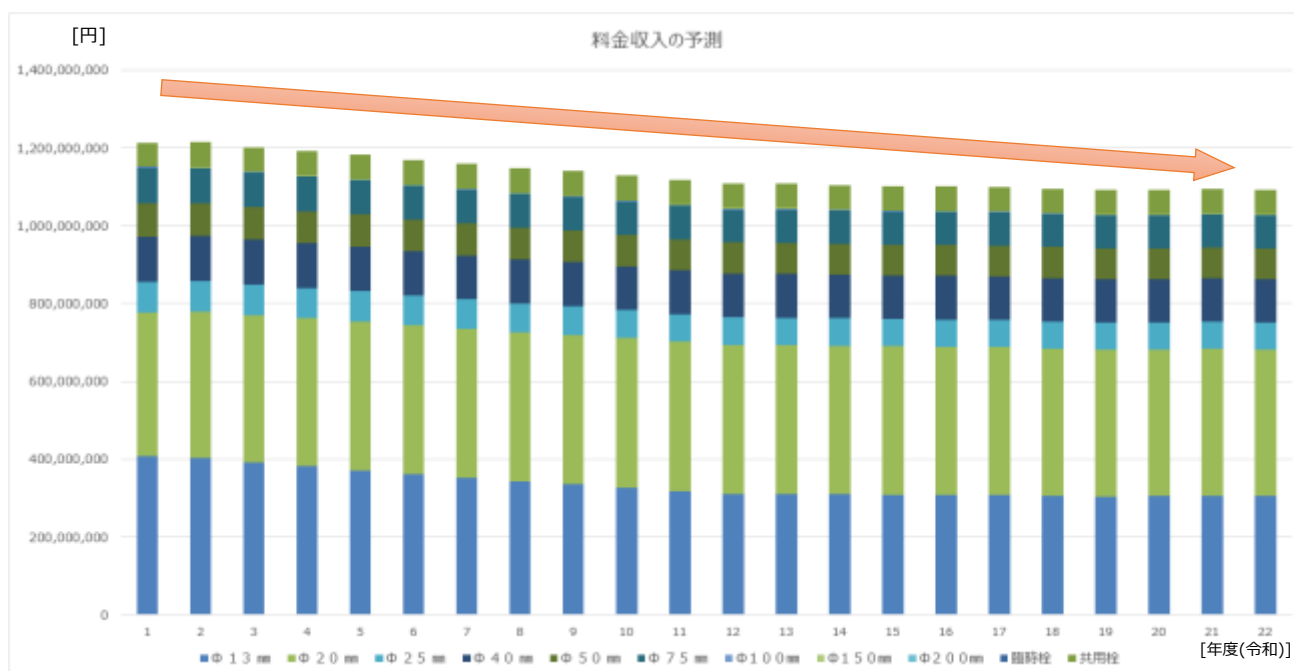


(3)料金収入の見通し

『口径別に給水戸数の増減を見込み、これに平成28年度から平成30年度までの平均的な給水戸数1戸当たりの基本料金を乗じて得た額』と、『口径別に有収水量の増減を見込み、これに平成28年度から平成30年度までの平均的な有収水量1m³当たりの従量料金を乗じて得た額』とを合算して見通しを作成しました。

水需要の増減に比例して、水道料金につながる有収水量は増減するものと考えられます。全体の水需要のおよそ50%を占める13mm口径の水需要の減少が見込まれることから、料金収入全体としても緩やかに減少する見込みとなっています。

【図表 1-6】



(4)組織の見通し

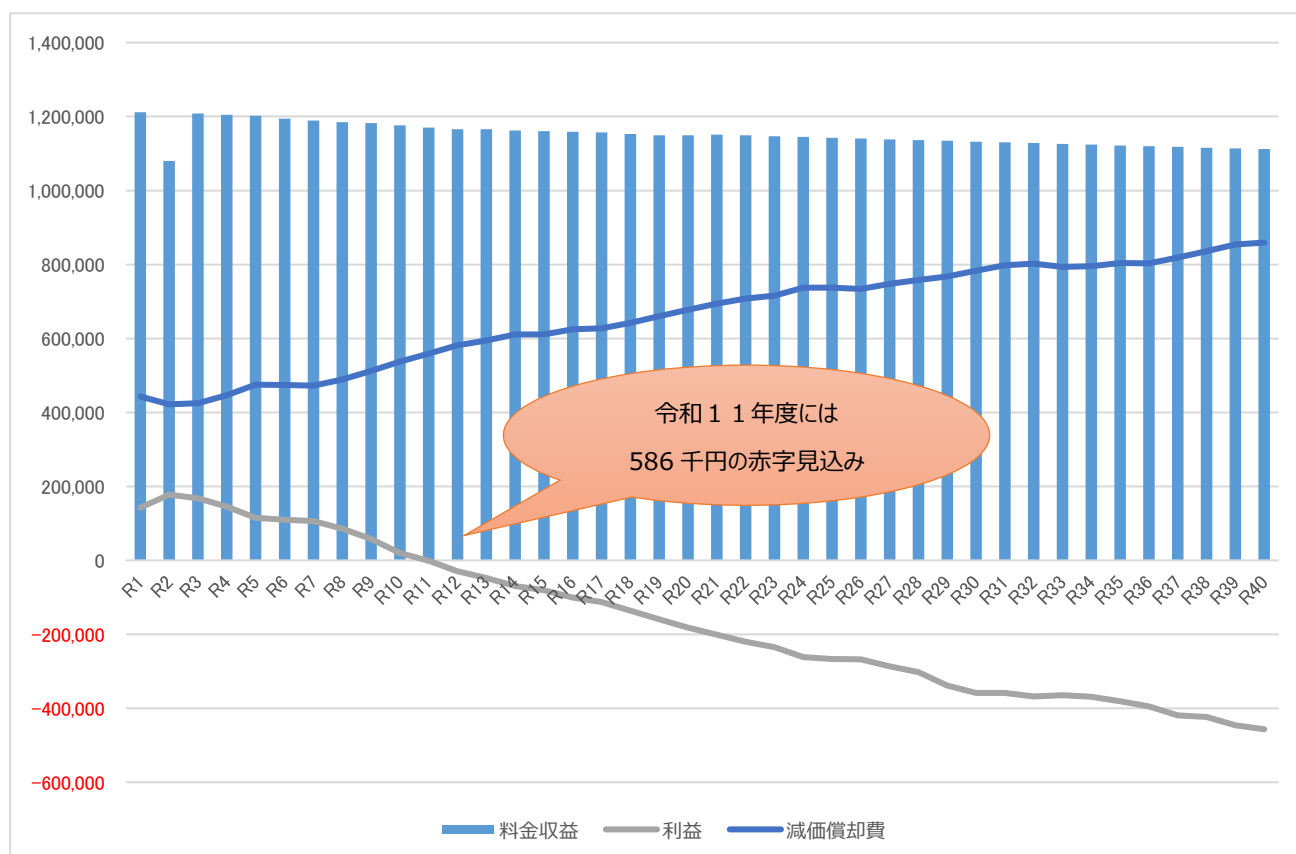
水道事業に専属していた経験の長い職員の退職に加えて、水道事業において独立した人事を実施できないことから、技術力のある職員が不足すると考えています。

(5)投資試算・財政試算の見通し

「(3)料金収入の見通し」のような利益予測を基礎として、資金面から検討しました。現在保有する資産をすべて法定耐用年数経過時に更新するための投資を行うこととして、料金収入と利益について今後の推移を試算したところ、図表 1-7 のように、経営戦略の計画期間⁵最終年である令和 11 年度には黒字を維持できない予測となりました。このときの建設改良費と現金残高の推移は図表 1-8 のとおりです。給水収益の予測に基づくと、耐用年数による更新投資は不可能ですので、効率的かつ効果的な更新投資について検討する必要があります。

【図表 1-7】 料金収入と利益の推移

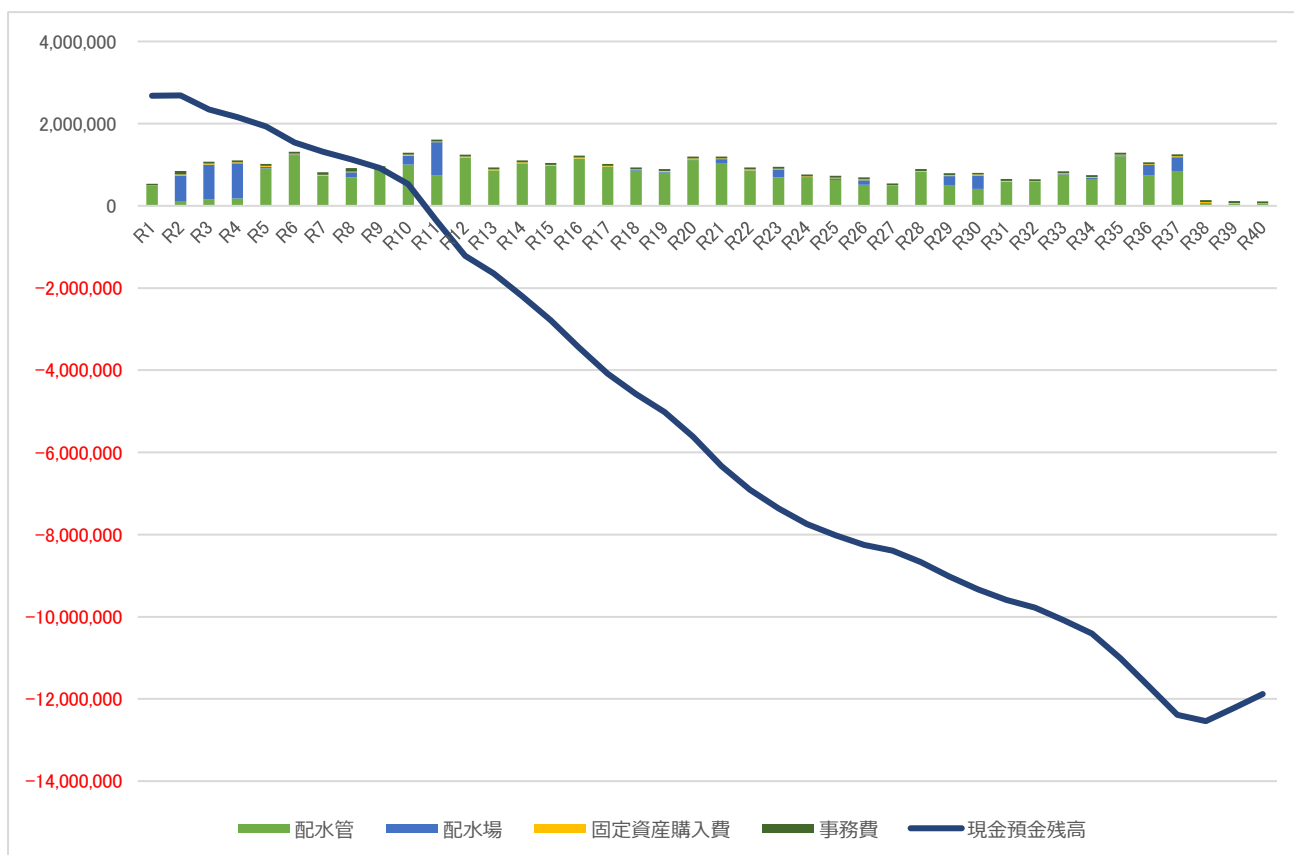
(単位：千円)



⁵ 令和 2 年度から令和 11 年度を計画期間としています。

【図表 1-8】 建設改良費と現金残高の推移

(単位：千円)



3. 経営の基本方針

(1)基本理念

碧南市水道ビジョンの基本理念である『安全・安心を未来につなぐ』を経営理念とし、当市水道事業が抱える課題について、同ビジョンが掲げる施策に取り組んでいくことで、水道を引続き未来へと継承していきます。

(2)基本方針

碧南市水道ビジョンに掲げる施策内容に沿って施策を展開します。

特に、「効率的な施設運用」の施策では、施設の統廃合による高効率化や長寿命化計画による適正な施設更新に努めます。「運営基盤の強化」の施策では、アセットマネジメント実施による更新需要の平準化や財政状況の把握に努めます。

碧南市水道ビジョンの3つの施策目標と、これを実現するための施策内容は次のとおりです。

○持続 ～運営基盤強化と市民サービスの充実～

- ・効率的な施設運用
- ・運営基盤の強化
- ・市民サービスの向上
- ・関係者との連携強化
- ・技術の継承
- ・市民への情報公開
- ・漏水の低減化

○安全 ～安心して利用できる水道～

- ・水質管理体制の強化
- ・貯水槽水道の管理の強化

○強靱 ～いつでも安定して供給できる水道～

- ・水道施設の再構築
- ・災害へのソフト面の対策

4. 投資・財政計画(収支計画)

2.(5)の見通しでは、経営戦略の計画期間中の黒字を維持できない予測となりました。収支の均衡を図るために、以下のとおり投資・財政計画（収支計画）を策定します。

(1)投資・財政計画(収支計画)

巻末のとおり

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標：現在保有するすべての施設について、法定耐用年数による更新を実施することは不可能と判断しました。このため、災害対策も考慮した合理的な更新計画に基づき、適切な維持管理を実施したうえで、法定耐用年数を上回る実質使用年数による更新を実施することで、経年化した施設率の上限を25%程度までに抑えることとします。また、水需要が減少していくことが見込まれることから、第1配水場の更新を取止める、既設配水管の口径を必要最小限の口径へ減径したものに更新する等の水道施設のダウンサイジングを実施し、建設改良費の増大を抑制します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標：将来的には給水人口の減少に伴い料金収入の減少が見込まれるため、有効な資金運用を行う等により収益増加に努めます。

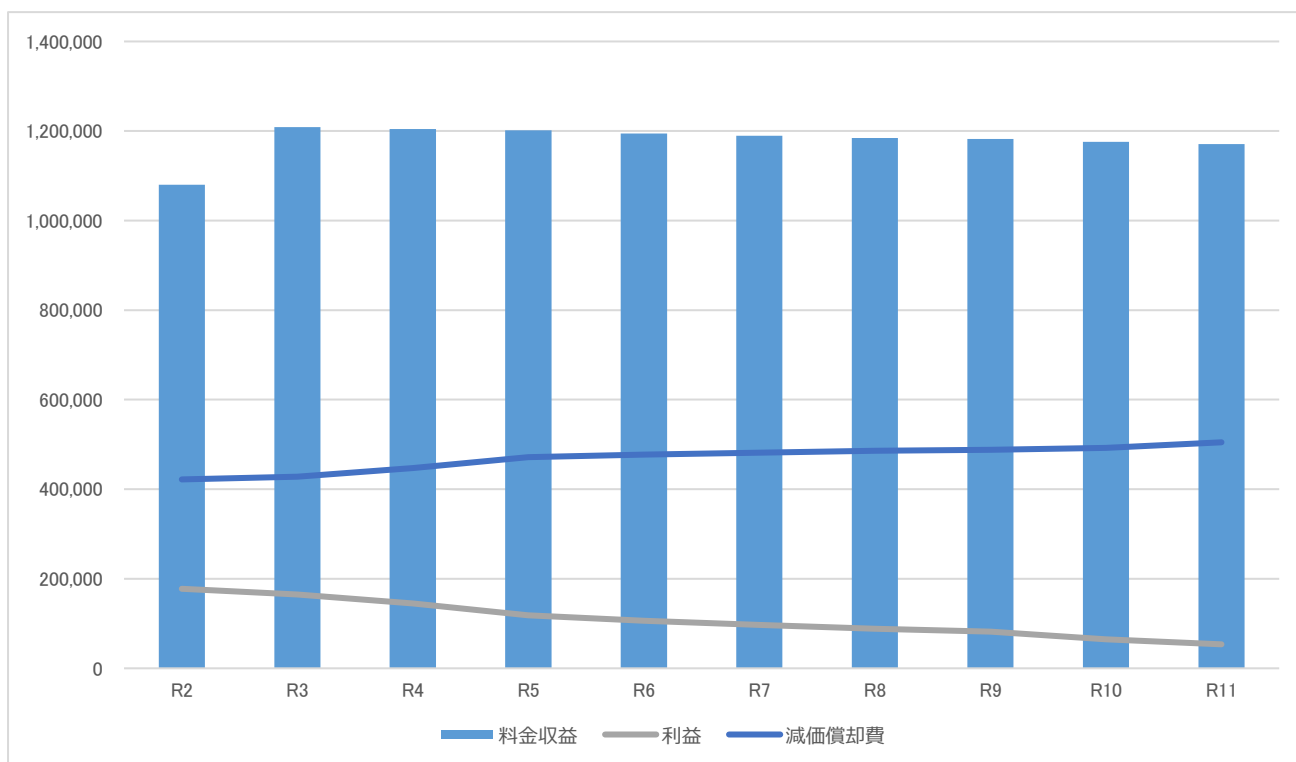
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

概ね過去3年間の平均的な額としています。

これにより、経営戦略の計画期間である10年間の料金収入と利益の推移の見込みを図表1-9に示します。また、このときの建設改良費と現金残高の推移の見込みを図表1-10に示します。

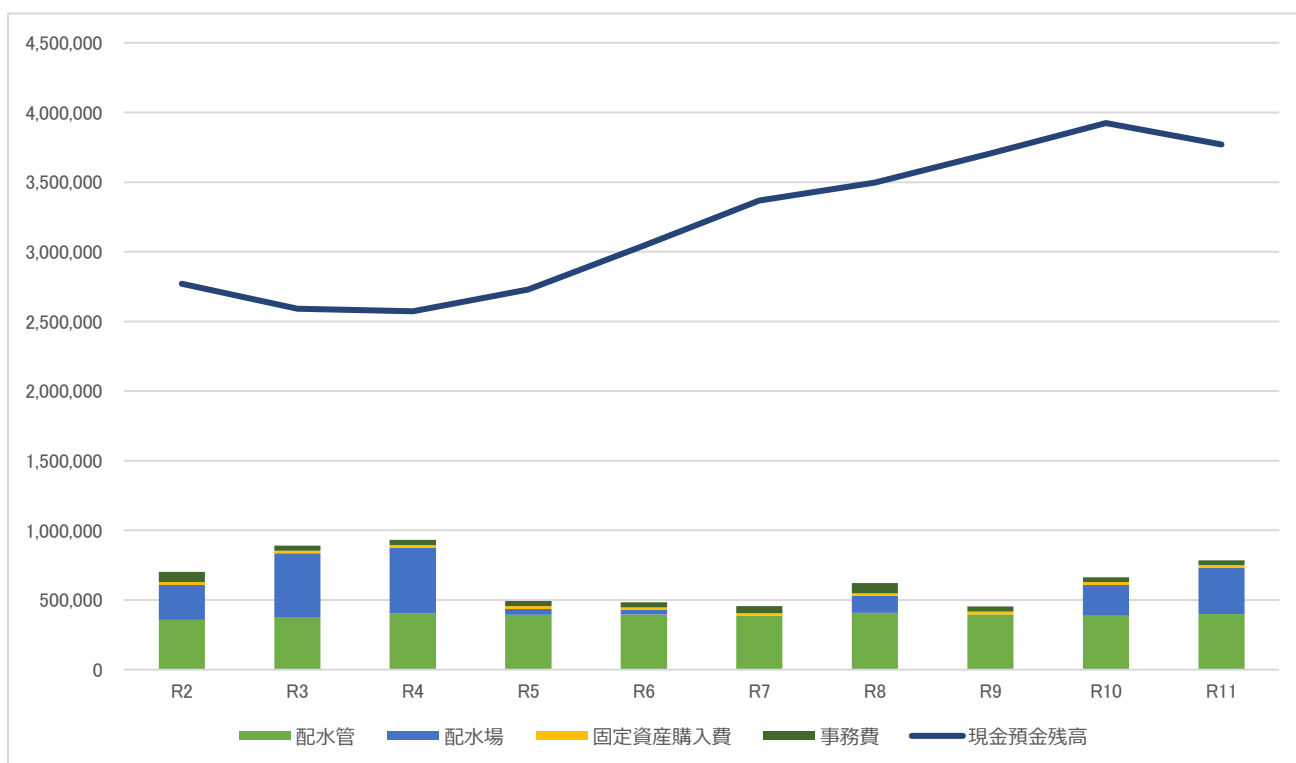
【図表 1-9】 料金収入と利益の推移

(単位：千円)



【図表 1-10】 建設改良費と現金残高の推移

(単位：千円)



なお、上記①～③を踏まえた各項目の推計の基礎は次のとおりです。

	項目	推計方法
収 益 的 収 支	給水収益	①口径別調定額(基本料金) + ②口径別調定額(従量料金) ① = 『給水戸数 1 戸当たりの基本料金』 ⁶ × 各給水戸数 ⁷ ② = 『有収水量 1 m ³ 当たりの従量料金』 ⁶ × 各有収水量 ⁸ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う基本料金の免除影響額
	その他収益	平成 2 8 年度から平成 3 0 年度の 3 か年度の平均値 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う基本料金免除に係る一般会計繰入額
	長期前受金戻入	既存資産分：固定資産台帳に基づく額 新規取得分：4 0 年定額法により算定された額
	その他費用	平成 2 8 年度から平成 3 0 年度の 3 か年度の平均値
	減価償却費	既存資産分：固定資産台帳に基づく額 新規取得分：基本計画における主要な資産の耐用年数に基づく償却額（定額法）
	資産減耗費	配水管路整備計画及び施設長寿命化計画に基づく額
	支払利息	起債台帳に基づく支払予定額
資 本 的 収 支	長期貸付金返還金	長期貸付金台帳に基づく返還予定額
	出資金	起債台帳に基づく返還予定額
	その他収入	平成 2 8 年度から平成 3 0 年度の 3 か年度の平均値
	建設改良費	工事費：配水管路整備計画及び施設長寿命化計画に基づく額 その他：平成 2 8 年度から平成 3 0 年度の 3 か年度の平均値
	企業債償還金	起債台帳に基づく支払予定額
	その他支出	平成 2 8 年度から平成 3 0 年度の 3 か年度の平均値

⁶ 平成 2 8 年度から平成 3 0 年度の 3 か年度の平均値

⁷ 基本計画に基づき推計した戸数

⁸ 基本計画に基づき推計した有収水量

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

常に水需要の監視に努め、適切な資産規模を検討することで、過剰な投資を予防します。
業務の包括委託や他事業体との共同発注等の経費縮減策について継続的に検討します。

② 財源についての検討状況等

必要に応じて漏水調査の実施を検討するなど、限られた配水量を水道料金へ結び付けることに傾注します。
他事業への貸付等のリスクの少ない現金預金の有効利用方法を検討します。
国等の補助金の制度を注視し、補助金の確保に努めます。

5. 経営戦略の事後検証に関する事項

事業年度終了後は、すみやかに決算数値と見込み数値との乖離の有無及びその度合いを確認することとします。なお、乖離の度合いが大きい場合は必要に応じ「投資・財政計画」を見直します。

また、特に重要な検証ポイントは、『収益的収支の純損益』、『現金預金（下水道事業会計への投資を含む）の残高』及び『水道料金の調定額』の3つとします。

投資・財政計画(収支計画)

		(単位：千円)										
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度		
収 益	営業収益	1,101,678	1,230,329	1,226,081	1,223,514	1,216,027	1,210,919	1,203,807	1,197,612	1,192,163		
	料 金 収 入	1,079,962	1,208,613	1,204,366	1,201,798	1,194,312	1,189,204	1,182,092	1,175,896	1,170,448		
的 収 入	その他	21,715	21,715	21,715	21,715	21,715	21,715	21,715	21,715	21,715		
	手数料	331	331	331	331	331	331	331	331	331		
収 入	雑収益	21,384	21,384	21,384	21,384	21,384	21,384	21,384	21,384	21,384		
	315,830	183,465	184,371	183,770	183,593	183,408	183,408	179,879	178,146	175,207		
的 収 入	長期前受金戻入	170,228	171,928	172,835	172,234	172,057	171,872	168,343	166,610	163,671		
	【減価償却分】既存資産分	163,190	162,435	160,839	159,099	157,424	155,503	149,937	147,557	145,310		
的 収 入	【減価償却分】配水管分	1,678	3,610	5,559	7,545	9,740	12,033	14,891	15,063	15,240		
	【減価償却分】配水場分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
的 収 入	【除却分】全体	5,360	5,884	6,437	5,590	4,893	4,336	3,514	3,990	3,121		
	その他	145,601	11,536	11,536	11,536	11,536	11,536	11,536	11,536	11,536		
的 収 入	受取利息及び配当金	7,049	7,049	7,049	7,049	7,049	7,049	7,049	7,049	7,049		
	雑収益	138,552	4,487	4,487	4,487	4,487	4,487	4,487	4,487	4,487		
的 収 入	特別利益	82	82	82	82	82	82	82	82	82		
	過年度損益修正益	82	82	82	82	82	82	82	82	82		
的 収 入	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収 入 計	1,417,589	1,413,875	1,410,534	1,407,366	1,399,702	1,394,409	1,383,767	1,375,840	1,367,452		
的 収 入	営業費用	1,225,480	1,234,833	1,251,630	1,274,495	1,279,260	1,282,983	1,287,887	1,297,227	1,300,061		
	職員給与費	72,409	72,409	72,409	72,409	72,409	72,409	72,409	72,409	72,409		
的 収 入	給料	30,779	30,779	30,779	30,779	30,779	30,779	30,779	30,779	30,779		
	手当	16,172	16,172	16,172	16,172	16,172	16,172	16,172	16,172	16,172		
的 収 入	賞金	9,631	9,631	9,631	9,631	9,631	9,631	9,631	9,631	9,631		
	法定福利費	10,994	10,994	10,994	10,994	10,994	10,994	10,994	10,994	10,994		
的 収 入	当年度引当金	4,832	4,832	4,832	4,832	4,832	4,832	4,832	4,832	4,832		
	総費	718,635	718,267	717,895	718,199	717,080	716,603	716,342	715,257	714,701		
的 収 入	動力費	16,118	16,107	16,096	16,131	16,065	16,042	16,043	15,979	15,947		
	変圧費	585,478	585,121	584,759	585,029	583,976	583,522	583,259	582,238	581,715		
的 収 入	修繕費	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926		
	材料費	496	496	496	496	496	496	496	496	496		
的 収 入	委託料	81,728	81,728	81,728	81,728	81,728	81,728	81,728	81,728	81,728		
	その他	20,889	20,889	20,889	20,889	20,889	20,889	20,889	20,889	20,889		
的 収 入	減価償却費	421,918	427,996	447,456	471,679	477,350	481,883	488,125	491,976	504,798		
	既存資産分	415,892	409,188	400,006	394,714	388,580	381,854	367,653	361,843	356,240		
的 収 入	配水管分	5,581	14,024	22,891	32,401	41,948	52,012	72,455	82,115	91,542		
	配水場分	446	4,784	24,559	44,564	46,822	48,017	48,017	48,017	57,017		
的 収 入	資産減耗費	12,518	16,161	13,871	12,209	12,422	12,088	11,012	17,585	8,153		
	配水管分	12,518	13,548	13,871	12,209	12,422	12,088	11,012	10,406	8,153		
的 収 入	第 2 配水場分	0	2,612	0	0	0	0	0	0	0		
	営業外費用	11,895	11,829	11,761	11,692	11,622	11,551	11,479	11,329	11,258		
的 収 入	支払利息	703	636	569	500	430	359	286	212	137		
	既存資産分	703	636	569	500	430	359	286	212	137		
的 収 入	配水管分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	第 2 配水場分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
的 収 入	第 1 配水場分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193		
的 収 入	雑支出	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193		
	特別損失	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561		
的 収 入	有形固定資産売却損	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975		
	過年度損益修正損	587	587	587	587	587	587	587	587	587		
的 収 入	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支 出 計	1,239,937	1,249,223	1,265,953	1,288,749	1,293,444	1,297,095	1,301,853	1,311,117	1,313,881		
的 収 入	純 損 益	177,653	164,652	144,581	118,617	106,258	97,314	81,914	64,722	53,571		

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
資本的収入		167,049	167,116	237,183	237,252	237,322	247,394	125,466	205,540	255,615	54,397
企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配水管分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 2 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 1 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金		163,077	163,077	163,077	163,077	163,077	163,077	51,077	150,000	200,000	0
消火栓・分担金等分		48,077	48,077	48,077	48,077	48,077	48,077	48,077	48,077	48,077	51,077
配水管分		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	3,000	3,000	3,000	3,000
第 2 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 1 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金		3,750	3,817	3,884	3,953	4,023	4,095	4,167	4,241	4,316	3,098
既定分		3,750	3,817	3,884	3,953	4,023	4,095	4,167	4,241	4,316	3,098
配水管分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 2 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 1 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入		222	222	222	222	222	222	222	222	222	222
資本的支出		705,355	895,145	935,263	496,232	488,002	460,573	626,046	457,720	668,495	789,176
建設改良費		701,604	891,328	931,378	492,278	483,978	456,478	621,878	453,478	664,178	786,078
事務費		73,641	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	72,445	36,445	36,445	36,445
うち既定分		36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445	36,445
うち配水管分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち第 2 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち第 1 配水場分		37,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配水施設費		0	0	0	0	0	14,000	36,000	0	0	0
うち第 1 配水場分		0	0	0	0	0	14,000	36,000	0	0	0
配水施設費		608,330	835,250	875,300	436,200	427,900	386,400	529,800	397,400	608,100	730,000
うち配水管分		357,200	378,200	404,500	394,400	397,100	386,400	408,800	397,400	388,100	400,000
うち第 2 配水場分		251,130	457,050	470,800	41,800	30,800	0	121,000	0	220,000	330,000
うち第 1 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費		19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633
固定資産購入費		19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633
企業価値還元金		3,751	3,817	3,885	3,954	4,024	4,095	4,168	4,242	4,317	3,098
既定分		3,751	3,817	3,885	3,954	4,024	4,095	4,168	4,242	4,317	3,098
配水管分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 2 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 1 配水場分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 支 差 引 額		-538,306	-728,029	-698,080	-258,980	-250,680	-213,179	-500,580	-252,180	-412,880	-734,779

減価償立金取崩し		3,000	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	3,000
建設改良基金取崩し		0	230,000	410,000	0	0	0	0	0	0	0
当年度消費税資本的収支調整額		43,859	61,107	64,748	24,830	24,075	21,575	46,793	31,484	50,639	61,721
過年度分損益勘定留保資金		491,447	433,922	220,332	231,150	222,605	187,604	449,787	216,696	358,241	670,058
合 計		538,306	728,029	698,080	258,980	250,680	213,179	500,580	252,180	412,880	734,779